

4. 大阪・関西万博による大阪経済等への影響

- ・経済波及効果
- ・各種経済指標から見た変化



経済波及効果①

- 昨年12月、経済産業省が暫定的な試算結果※₁として、開幕前の試算より来場者消費が上振れた結果などにより、総額約3.6兆円と発表
- 同月、民間シンクタンクである一般財団法人アジア太平洋研究所（APIR）においても、開幕前の試算より消費単価の上昇により、総額約3.1兆円と発表
- 大阪府・市では、大阪府域の経済波及効果について、開幕前に推計した約1.6兆円から、建設費等の増加により、約2.1兆円と試算※₂

※₁ インプット数値には閉幕後の解体費用などは含んでおらず、精算後に数値が変動する可能性有

※₂ 府外に漏出する経済効果が府域へ戻る分は含まず

対象地域	試算主体	経済波及効果の試算概要	
		開幕前に行った試算値	閉幕後に行った試算値
全国	経済産業省	約 2.9兆円	約 3.6兆円 ※R7.12.25暫定値
	(一財)アジア太平洋研究所【APIR】	約 2.7兆円 ※基準ケース	約 3.1兆円
大阪府域	大阪府・市	約 1.6兆円	約 2.1兆円 ※R8.2.13暫定値

経済波及効果②

【稻田 義久 AAPIR研究統括/数量経済分析センター長 コメント】

- ✓ 当研究所として、（一財）関西観光本部と共同で行ったアンケート調査等をもとに実際の消費行動を確認した結果を反映したところ
大阪・関西万博の経済波及効果は約3.1兆円となった。
これは、事前に推計した基準ケース（約2.7兆円）を上回り、拡張万博ケース（約3.4兆円）に近い結果となった。
- ✓ 他の主体が公表している経済波及効果とは、発生需要のインプット数値（建設投資・運営関係及び来場者消費）の置き方と、試算に用いた産業連関表が同一ではないため、必ずしも結果は一致しないことに留意が必要。
- ✓ 結果として、来場者数は想定に届かなかったものの、消費単価の上昇が寄与したものと考えられる。
特に、会期後半における買物代の上昇が顕著であった。
- ✓ 効果全体への日本人・外国人の寄与割合は概ね6：4だが、府県別にみると、日本人の寄与が大きいところ、外国人の寄与が大きいところ、バランスよく効果が出ているところがあり、府県それぞれの万博を通じた取組の結果が表れたものと考えられる。

➡上記の結果から、今回の万博は経済波及効果の一層の取り込みに成功したといえる。
ただし、拡張万博ケースには届かなかったことから、関西広域での観光については依然課題が残り、今後の広域観光の一層の磨き上げが必要。

中長期的な観点からみれば、大阪・関西万博の成果を関西、日本の今後の持続的な経済成長に繋げていくためには、
ビジネスマッチングや新技術の社会実装により、投資を拡大する企業家精神や政策措置の後押しが必要。

【大阪産業経済リサーチセンターによる試算について】

- ✓ 今回、大阪府内の経済波及効果について試算を行った結果、約2.1兆円（暫定値）となり、開幕前に推計した約1.6兆円を上回る結果となった。
なお、同じく閉幕後に国が実施した調査では、全国での経済波及効果は約3.6兆円（暫定値）であった。
- ✓ 開幕前の試算より増加した要因としては、建設費等のインプット数値が増加したことや、最新の産業連関表を用いたことなどによる。
- ✓ なお、上記のとおり開幕前の試算と同じく、大阪府を中心として全国に経済効果が波及していると考えられる。